



▲長崎市スポーツ表彰式

### 文化芸術創造都市

**問** 本市に多くの文化が息づいていることを勘案し、文化庁が推進する「文化芸術創造都市」を目指す考えはないのか伺いたい。

**答** 文化庁は、文化芸術の持つ創造性を、産業振興、地域振興等に領域横断的に活用し、地域解決に取り組む地方自治体を「文化芸術創造都市」と位置づけ支援を行っている。

本市が文化芸術創造都市の取り組みを行う上では、核となる文化芸術に対する地域での機運の高まりが成功の鍵となる。

今後も引き続き、さまざまな長崎らしい文化芸術の振興に取り組みながら、まちの活性化に波及効果が期待でき、本市の強みとなる分野について、先進都市の成功事例を参考に研究していきたいと考えている。

### 将来の都市像

**問** 新市庁舎を含めた大型事業についてのランドデザインと中心市街地活性化基本計画に位置づけられている事業の実施に係る財源措置をどのように考えているのか伺いたい。

**答** 本市のまちづくりは、県市共同で進めている都市再生総合整備事業の中で、エリアごとに整備計画を定め、エリア間の有機的連携策も考慮しながら

全体を俯瞰する形で進めており、これらが都心部のランドデザインになり得るものと考えている。また、国の新たな支援策を効果的に活用するために、中心市街地活性化基本計画の今年度中の内閣総理大臣の認定を目指し、策定に取り組んでいる。なお、より有利な制度や起債を活用するなど財源的にもしっかりとした計画としていきたいと考えている。

### MICE事業の費用対効果の検証

**問** 市民に対する説明責任が問われており、その中身に対して強い疑問と懸念を持っている。また、全ての情報を明らかにした上で説明すべきである。そこで、年間59万人が利用するという根拠を示してほしい。あわせて、フルコスト計算の収支は、今年の6月以降どのように見直したのか。

**答** 59万人の内訳として、まず、学会等は、施設の機能や規模が近い福岡の国際会議場をモデルに平米当たりの人数を算出し、ブリックホールの稼働率で補正をした結果約16万人、一般の会議も同様の計算で約13万人、展示会やイベントはテレビ局等にヒアリングを行い、約30万人の利用を見込んでいる。

なお、この59万人という数字は、基本的に新規にプラスされるものと考えている。また、事業費や財源等の見直しを行い、再度フルコストで試算した

結果、6百万円ほど好転し、年間約3億3千7百万円のマイナスを見込んでいる。



### 公明党

#### 通学に利用するバス停の安全対策

**問** 今後、児童の急速な減少に伴う小中学校の統廃合により、校区が大幅に拡大され、バス通学が増加すると予想される。バス通学児童の安全確保のための環境整備に対する考えを伺いたい。

**答** バス停の安全対策については、これまで、学校や保護者、地域とともに実態調査を行い、児童生徒が降り降りしやすいように、スペースの確保やバス停の位置を移動するなど、関係機関と調整を行ってきた。

### 明政クラブ

**答** 障害者のスポーツ表彰については、障害者のスポーツ大会が、スポーツとしての競技水準を図る上で線引きが難しいため、これまで対象としていなかった。しかし、近年、障害のない方々と同様に多様な目的で行われており、競技性の高い国際大会も開催されている。スポーツ表彰の対象範囲を広げることは障害者スポーツの振興に大変意義があり、この表彰が障害者スポーツに関係する方々の一層の励みになるものと認識している。今後、障害者スポーツ団体等にも対象者の推薦をお願いし、表彰の対象としたい。